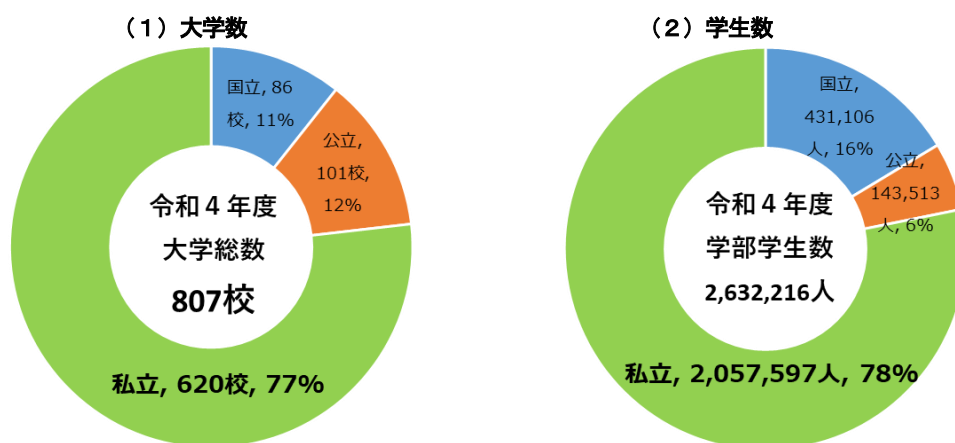


1. 私立大学の現況

(1) 大学の規模と財政基盤

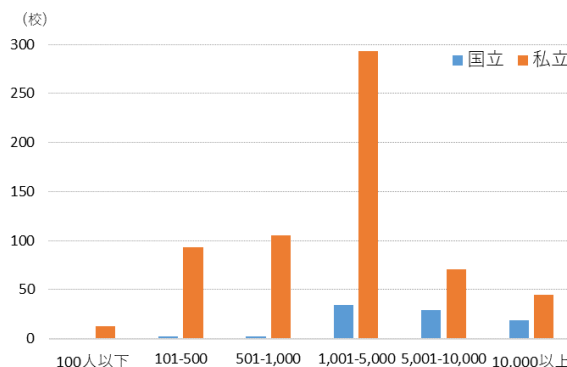
文部科学省の令和4年度学校基本調査によると、大学全体における私立大学の学校数と学生数の割合は共に77%を超え、数値から見ると日本の高等教育の約8割を私立大学が担っていることになる。(図1) 私立大学の規模では、学生数5,000名以下の大学が全体の80%以上を占め、私立大学の大半は中小規模であることがわかる。(図2) 少子化が進み、18歳人口が減少する現在、小規模大学を多く抱える私立大学において学生の確保は、国立大学以上に深刻な問題である。



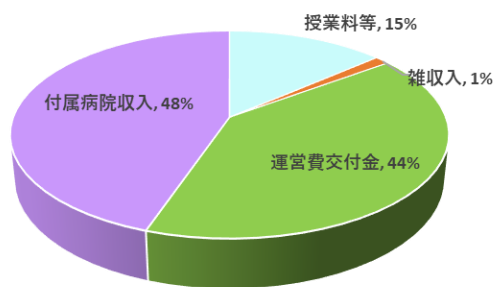
【図1】国公立大学別大学数と学生数
文部科学省 令和4年度学校基本調査
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

国立大学と私立大学における大きな相違点として挙げられるのは、財政基盤である。主要な収入源は、国立大学では運営費交付金であるのに対し、私立大学は学生納付金で収入の7割強を占める。(図3、図4)

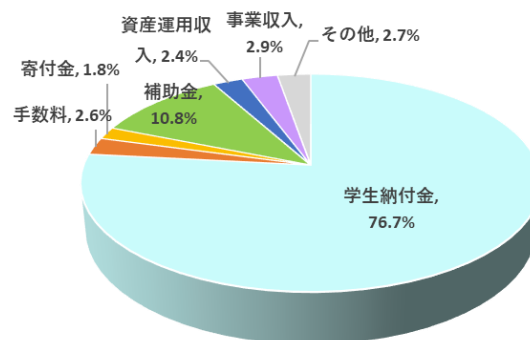
私立大学とは言え、自助努力だけでは経営が成り立たないため、政府からの補助金が重要な収入源になっている。私学への補助金に



【図2】学生数による大学の規模
文部科学省 令和4年度学校基本調査
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>



【図3】国立大学の予算額
文部科学省「第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について(資料編)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/108/index.html



【図4】私立大学の予算額
文部科学省「私立学校・学校法人に関する基礎データ」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/mai_n5_a3_00003.htm
※出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和4年度版)」

については、私立学校振興助成法に定められている。

私立学校振興助成法（抜粋）

（目的）

第一条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する幼児、児童、生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資することを目的とする。

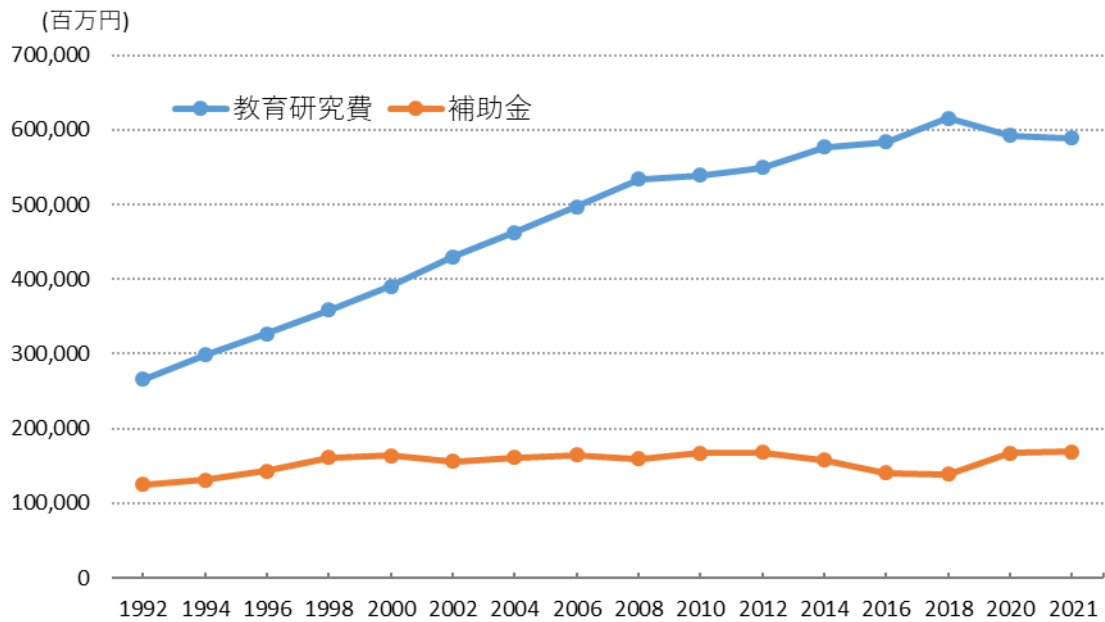
(2) 私立大学補助金の概要

私立大学の経常費補助金は、一般補助と特別補助に分けられる。2023年度（令和5年度）予算では、一般補助は2,786億円、特別補助は235億円である。（表1）一般補助の配分は教員・学生の数に大きく左右されるため、私立大学の10%に当たる上位60校の配分額が、全体の約50%を占めている。特別補助は補助金全体の8%に満たないが、学生数が少ない中小規模の大学では特別補助金の獲得が重点目標になっている。

		予算額
一般補助		2,786億円
特別補助	改革総合支援事業	115億円
	その他	120億円
合 計		3,021億円

【表1】令和5年度概算要求 私学助成関係の説明
https://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/index.htm

私立大学連盟に加盟している大学における教育研究経費と補助金の推移を図5に示す。大学の

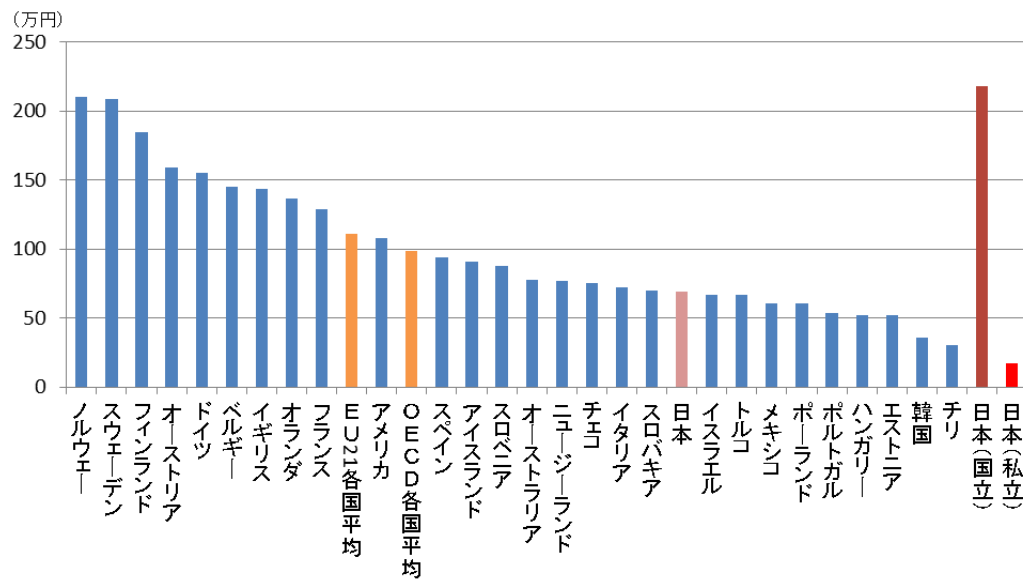


【図5】私立大学連盟加盟大学の教育研究経費と補助金の推移
日本私立大学連盟「加盟大学財務状況の推移(平成14年度～令和3年度)」

<https://www.shidairen.or.jp/>

教育研究経費が大幅に増加しているのに対し、補助金額は減少傾向にある。補助金は予算額の縮小に加え、特別補助金の枠組みが毎年のように変更になるため、補助金対策は難航を極めている。

次に、海外に視点を広げ、政府からの補助金額について海外の大学と比較してみたのが図6である。このグラフはOECDの統計データで、OECD加盟大学の「大学生一人あたりの公財政支出額」である。グラフの右側に国立大学と私立大学の数値を加えてみたところ、OECD各国の中で国立大学は最上位、私立大学は最下位に位置する。



【図6】学生一人あたり公財政支出
OECD「図表にみる教育」OECDインディケーター（2015年版）（平成27年度）より

このように、私立大学の財政は厳しい状況にあるが、一方、政府は大学のグローバル化を推進しており、私立大学はこの状況下で海外の大学とも競争していかなければならないのである。

2. 図書館の変化

学術情報基盤実態調査結果報告を基に、私立大学の図書館経費の推移は図7の通りである。この9年間で図書館経費が減少している中、大きく変化しているのが人件費と電子リソース予算である。この2点について詳しく見てみる。

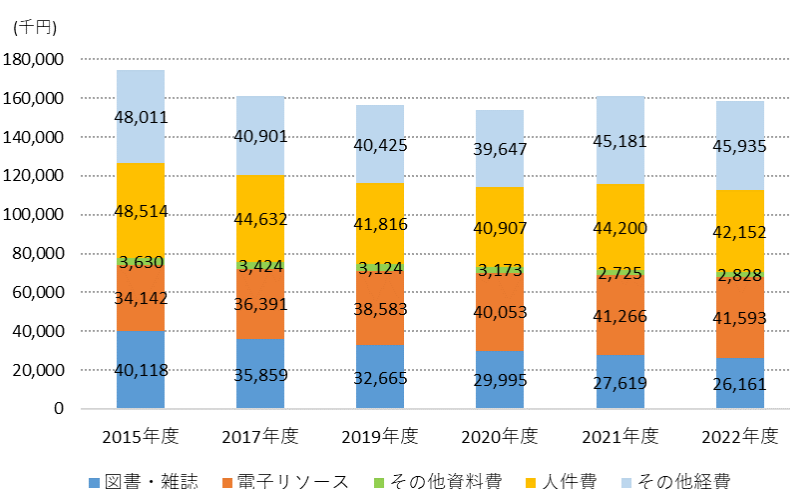
(1) 人件費の減少

2015年度(平成27年度)からの7年間で、人件費は13%以上減少している。この大きな要因は、外部委託の導入であると考えられる。この調査の人件費は職員(臨時職員を含む)の給与で、外部委託費用はその他経費に含められる。

外部委託の導入状況について、国公立大学と比較してみると、私立大学特有の状況が見えてくる。

まず、全面委託は、国立大学では1館、実施されているのに対して、私立大学では全体の

11.5%、127館が導入している。業務別の外部委託の導入状況では、目録作成と受付・閲覧の委託率が高く、私立大学では30%前後となっている。



学術情報基盤実態調査結果報告(令和4年度)
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>

	国立		公立		私立	
	実施関数	実施率	実施関数	実施率	実施関数	実施率
全面委託	1	0.3%	21	14.3%	127	11.5%
目録データ作成	15	5.2%	24	16.3%	314	28.4%
受付・閲覧	24	8.3%	21	14.3%	344	31.1%
時間外開館業務	52	18.1%	24	16.3%	329	29.7%

【表2】外部委託の導入状況

令和4年度学術情報基盤実態調査結果報告より

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>

国際基督教大学(以下、ICU)においても、10年ほど前から外部委託を導入している。最初に外部委託を行なったのは日英以外の一部洋書の目録データ作成業務であったが、本格的に導入したのは、2014年度から開始した土曜日夜間と日曜日の開館業務である。開館日数・時間が大幅に

増加する一方、職員の増員は叶わなかったため、外部委託に頼らざるを得なかった。

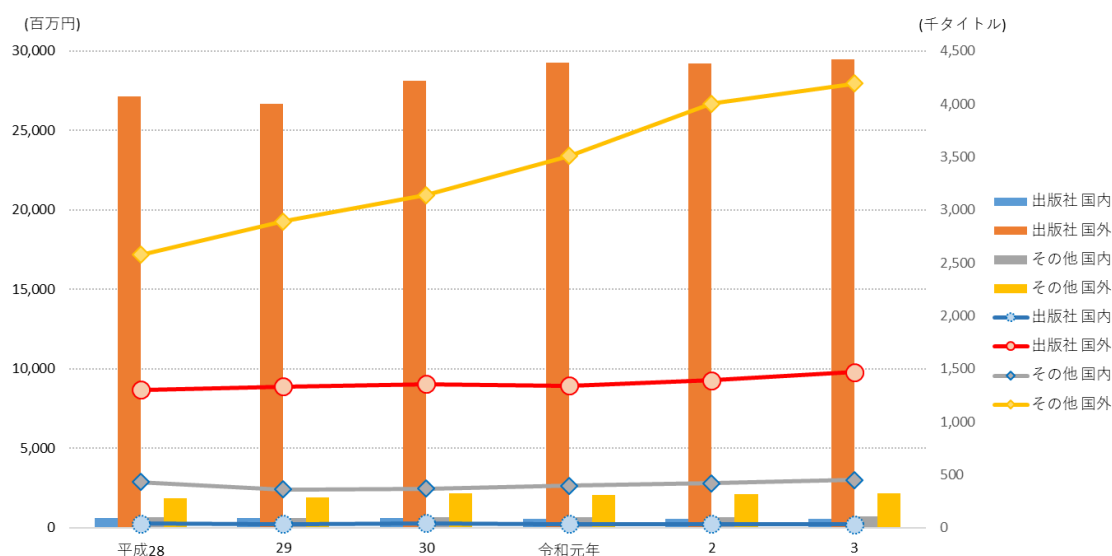
(2) 電子リソースの急増

雑誌の電子化が急激に進み、特に海外の学術雑誌の大半はオンラインで配信されている。2016年度(平成28年度)からの電子ジャーナルの所蔵状況は表3の通りである。いずれも増加傾向にある。最近では、雑誌だけでなく、書籍の電子化が進み、電子書籍の所蔵タイトル数も急増している。令和元年度～令和2年度にかけては、コロナ禍による顕著な増加傾向がみとれる。

電子ジャーナル（経費）							(百万円)
		平成28	29	30	令和元年	2	3
出版社	国内	592	610	593	530	528	530
	国外	27,166	26,662	28,121	29,262	29,241	29,500
その他	国内	643	578	628	661	668	686
	国外	1,840	1,886	2,132	2,041	2,128	2,139
合 計		30,241	29,736	31,474	32,494	32,565	32,855

電子ジャーナル（タイトル数）							(千タイトル)
		28	29	30	令和元年	2	3
出版社	国内	37	34	40	35	35	31
	国外	1,301	1,331	1,357	1,342	1,390	1,469
その他	国内	429	361	370	396	418	449
	国外	2,576	2,893	3,139	3,510	4,003	4,194
合 計		4,343	4,619	4,906	5,283	5,846	6,143

【表3】電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移
 学術情報基盤実態調査（令和3年度実績）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>



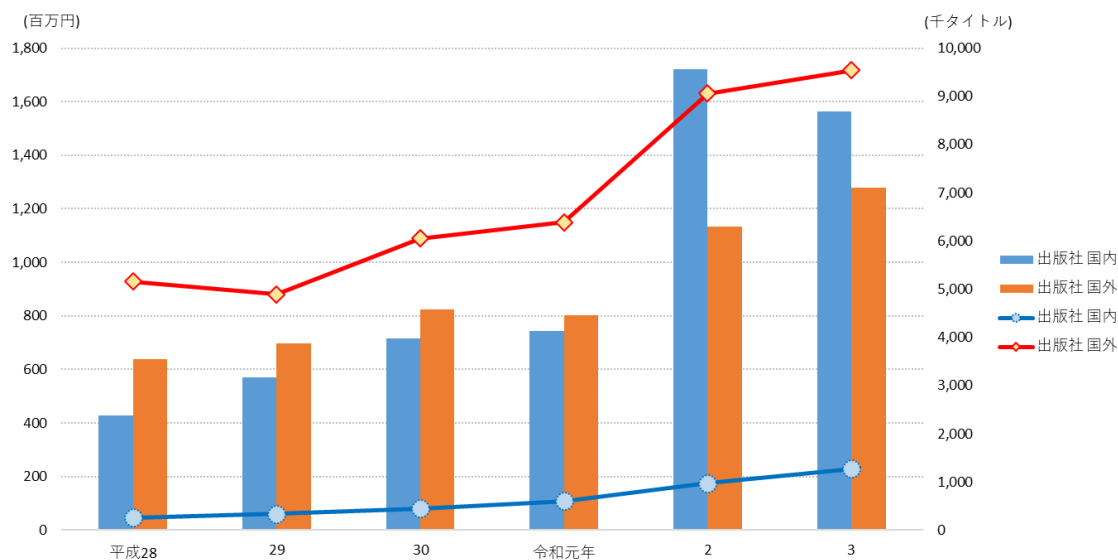
【図8】電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移
 学術情報基盤実態調査（令和3年度実績）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>

電子書籍（経費）							（百万円）
		平成28	29	30	令和元年	2	3
出版社	国内	427	570	717	745	1,721	1,563
	国外	638	697	824	804	1,134	1,280
合 計		1,065	1,267	1,541	1,549	2,855	2,843

電子書籍（タイトル数）							（千タイトル）
		28	29	30	令和元年	2	3
出版社	国内	257	341	449	604	974	1,272
	国外	5,158	4,892	6,051	6,385	9,056	9,539
合 計		5,415	5,233	6,500	6,989	10,030	10,811

【表 4】 電子書籍経費と利用可能タイトル数の推移
 学術情報基盤実態調査（令和 3 年度実績）

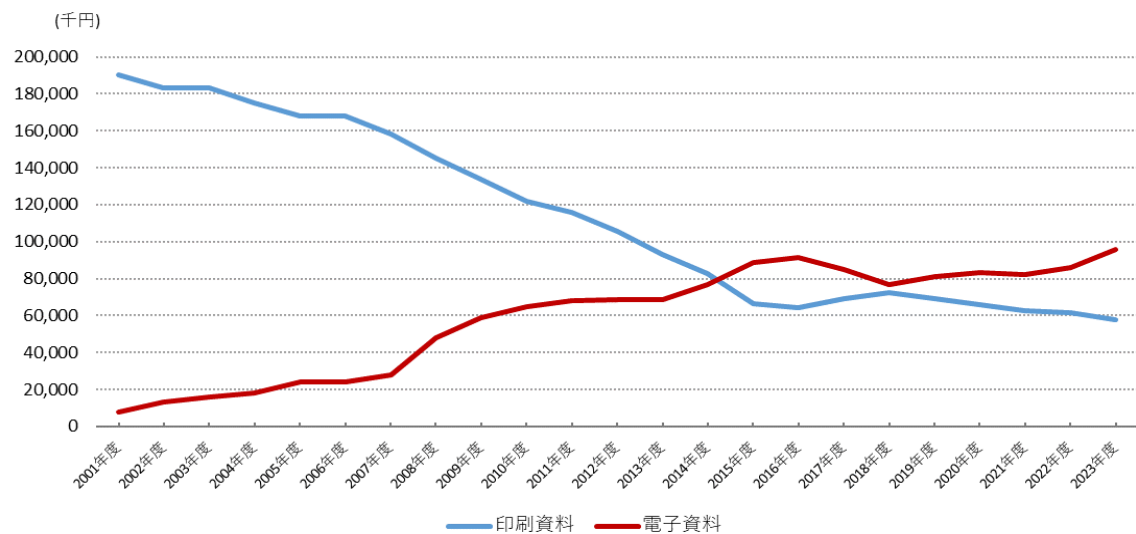
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>



【図 9】 電子書籍経費と利用可能タイトル数の推移
 学術情報基盤実態調査（令和 3 年度実績）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>

電子リソースの需要が増加する一方、個々の価格は毎年値上がりし、図書館の予算を圧迫している。その一例として、ICU の予算の推移を紹介する。ICU における資料の電子化は、図書館新館がオープンした 2000 年度から本格的にスタートした。2023 年度までの 23 年間で、印刷資料の予算は約 68%減となり、電子資料の予算は 10 倍以上に跳ね上がった。



【図 10】国際基督教大学図書館の資料予算の推移

3. 変革が求められる図書館

(1) 文部科学省からの指針

2012 年（平成 24 年）6 月、文部科学省から「大学改革実行プラン」が発表された。その基本方針は下記の 8 つである。

- ① 大学教育の質的転換と大学入試改革
- ② グローバル化に対応した人材育成
- ③ 地域再生の核となる大学づくり
- ④ 研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出
- ⑤ 国立大学改革
- ⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備
- ⑦ 財政基盤の確立とメリハリのある資金配分の実施
- ⑧ 大学の質保証の徹底推進

この方針の中で図書館に直接関わっているのは、「グローバル化に対応した人材育成」である。公開されている資料において、教育システムのグローバル化を推進するための施策として「学修時間の飛躍的増加と、それを支える学習環境の整備（教員サポート体制、図書館機能の強化等）」という記述がある。

大学図書館に関する指針としては、2010 年（平成 22 年）12 月に公表された「大学図書館の整備について（審議のまとめ）ー変革する大学にあって求められる大学図書館像ー」がある。ここには、これからの大学図書館に求められる機能・役割と戦略的な位置付けが示され、学習・研究支援の強化や他機関・地域等との連携という図書館機能の拡充に関するだけでなく、運営体制の在り方（財政基盤の確立、職員の配置や外部委託の在り方など）についても言及している。

このように、文部科学省の指針や大学を取り巻く環境の変化によって、図書館にも改革が求められるようになった。文部科学省は指針に合わせて、改革を実現するための補助金事業として「大

学教育再生加速プログラム」「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」などを発表した。これらの補助金事業などを活用し、多くの大学図書館が動き始めることとなった。

(2) 図書館の新しい取り組み

① ラーニングコモンズの設置

文部科学省の指針を受けて、各大学において学習・教育環境の整備に向けて様々な取り組みを始めている。平成 26 年度大学教育再生加速プログラム（補助金基準額：1 億 6 百万円）では 47 大学が、平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業（交付内定額：46 億円）においては 358 校が採択された。この 2 つの採択状況をみると、「アクティブ・ラーニング」というキーワードが見えてくる。アクティブ・ラーニングをテーマに掲げている大学は、大学教育再生加速プログラムで 29 校、私立大学等教育研究活性化設備整備事業では 133 校であった。多くの大学がアクティブ・ラーニングの導入・拡充を目指している背景には、文部科学省が提言する「学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換」がある。

図書館としては、アクティブ・ラーニングの受け皿となるラーニングコモンズの整備が喫緊の課題となり、この数年間で多くの大学図書館にラーニングコモンズが設置された。令和 3 年度学術情報基盤実態調査結果報告によると、アクティブラーニング・スペースの設置率は、国立大学 98.8%、公立大学 50%、私立大学 68.4%であり、多くの大学が図書館内に設置している。

ラーニングコモンズと言っても大学ごとに異なり、その大学の教育に合った特色ある空間が展開されている。国内でラーニングコモンズの先駆けと言われているのが、ICU のミルドレッド・トップ・オスマー図書館（以下、オスマー図書館）である。オスマー図書館は 2000 年（平成 12 年）9 月にオープンし、地下に自動化書庫を設置、地上 1～2 階フロアのほとんどが学習スペースである。2013 年度（平成 25 年度）に私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択されたことにより、1 階部分のリニューアルを実施、それまで個人学習の場であった 2 つのフロアの中の 1 フロアをグループレラーニングエリアにし、その一角にライティングサポート・デスクを設置した。2015 年度（平成 27 年度）には、学修・教育センターと協同で、私立大学等教育研究活性化設備整備事業に申請し、図書館内に語学学習スペースの構築が実現した。補助金申請での協力がきっかけとなり、図書館と学修・教育センターが連携して学習支援体制の改革に取り組み、その結果、2018 年（平成 30 年）4 月に学修・教育センターがオスマー図書館の一角に移設され、図書館が新たな学習拠点として生まれ変わった。



【図 11】グループレラーニングエリア（ICU）



【図 12】ライティングサポート・デスク（ICU）

②ポストコロナにおける新たな学びへの支援

2020年度（令和2年度）の春学期、コロナ禍により多くの大学が構内立ち入り禁止となり、オンライン授業での学びがすっかり定着した。ニューノーマルのもと、大学図書館では、席数制限、ビニールシートの敷設、自動検温、消毒器の設置など感染症対策が進んだ。図書館への入館がかなわなかったことから、電子書籍や電子雑誌の導入が加速し、郵送貸出・返却や文献複写サービスが増加した。図書館利用に関する各種オリエンテーションは、オンラインで提供されるようになり、図書館利用のあり方が大きく変化することになった。2021年（令和3年）6月3日、教育再生実行会議は、ニューノーマルにおける教育のあるべき姿として、学習者主体の教育に転換し、デジタル化を進め、データ駆動型の教育に転換、さらに、学びのデータ（学習面、生活・健康面、教師の指導面）の活用が提言されている。（教育再生実行会議 第十二次提言）データ駆動型教育のための、オンライン授業実施や、教育方法の検討、さらなる施設、整備の推進が大学には求められている。

コロナ禍を経て、経済的に困窮する学生からは、大学に対して授業料減免や施設使用料の減免要請が行われているところもあり、学費支援や奨学金の拡充が必要である一方、私立大学の財政事情からは、大学が個別対応することが難しい状況である。2023年（令和5年）5月、コロナ感染症が感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症に移行したことで、各大学では、ポストコロナに対応した持続可能な、新たな学びへの支援を模索している。

③他大学との連携

中小規模の大学が多い私立大学では、複数の大学とコンソーシアムを形成し、図書館サービスの向上を図っている。首都圏の主なコンソーシアムとして、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム（8大学）、東葛地区大学図書館コンソーシアム（7大学）、多摩アカデミックコンソーシアム（6大学）、横浜市内大学図書館コンソーシアム（13大学）がある。

ここで、ICUが加盟する多摩アカデミックコンソーシアムを紹介する。多摩アカデミックコンソーシアムには、国立音楽大学、東京経済大学、津田塾大学、武蔵野美術大学、東京外国語大学、ICUの6大学が加盟している。多摩アカデミックコンソーシアムの特徴は、仮想総合大学を目指し、大学全体の相互協力を行っている点である。主な活動として、単位互換、共同の広報活動、図書館相互協力、教職員交流会（年1回）がある。コンソーシアム活動の中で、最も活発に行っているのが図書館の相互協力である。他大学の図書館で貸出サービスを受けられるだけでなく、自身が所属する図書館を通じて他大学の図書館の本を取り寄せるサービスも利用できる。この取り寄せサービスの効果もあって、6大学の貸出数の総計は年間約4,000冊である。ICUでは音楽学や美術史を専攻する学生が毎年一定数おり、国立音楽大学や武蔵野美術大学のコレクションを利用できることは本学にとって大きなメリットである。

大学のグローバル化が求められる現在、中小規模の大学においても多様な学生の受入れは必須である。限られた大学財政のなかで、他大学との連携は一つの図書館だけではなく成し遂げられないサービスを相互補完するうえで有効な手段となっているのである。

【参考文献】

- ◆ 「日本の大学、崩壊か大再編か」 野田恒雄、明石書店、2016 年 10 月
- ◆ 日本私立大学団体連合会「明日を拓く私立大学の多様で特色ある取り組み」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/073/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1382806_2.pdf
- ◆ 私立大学等教育研究活性化設備整備事業（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1323178.htm
- ◆ 令和 3 年度 文部科学省白書
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab202001/1420041_00010.htm